

3 監 第 1 7 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三 好 良 治

同 大 藪 雅 史

令和 2 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 2 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 単年度収支	3
(4) 歳入決算額概要	4
(5) 歳出決算額概要	8
(6) 財務内容の分析	10
2 国民健康保険事業特別会計	14
3 介護保険事業特別会計	18
4 介護サービス事業特別会計	22
5 後期高齢者医療事業特別会計	24
6 財産の状況	26
7 審査意見	30
第6 基金の運用状況	36

決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	40
資料2	収入未済額と不納欠損額	42
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	43
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	48
資料5	令和元年度繰越事業決算状況表	49
資料6	令和2年度繰越事業状況表	50

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和2年度 東かがわ市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和2年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和2年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

令和2年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

令和2年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年 8月 2日から令和3年 8月20日まで

第3 審査の方法

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について抽出照査を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

令和2年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、40、41頁の決算審査の資料1(以下、「資料」という。)のとおり、歳入予算現額33,479,610千円、調定額32,458,048千円に対し、収入済額は、32,166,082千円(前年度30,080,148千円)、収入率99.10%である。歳出予算現額33,479,610千円に対し、支出済額30,954,994千円(前年度29,056,208千円)、執行率は92.46%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入は、2,085,935千円(6.93%)の増、歳出は、1,898,785千円(6.53%)の増である。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 令和2年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額	
一般会計	22,918,793	21,910,850	1,007,943	90,628	917,315	757,511	159,804	
特別会計	国民健康保険	3,852,058	3,763,789	88,269	0	88,269	57,937	30,332
	介護保険	4,811,274	4,696,647	114,627	0	114,627	114,769	△ 142
	介護サービス	23,435	23,435	0	0	0	2,897	△ 2,897
	後期高齢者医療	560,523	560,273	250	0	250	1,948	△ 1,698
合計	32,166,083	30,954,994	1,211,089	90,628	1,120,461	935,062	185,399	
重複額	1,194,926	1,194,926	—	—	—	—	—	
重複額控除後決算額	30,971,157	29,760,068	1,211,089	90,628	1,120,461	935,062	185,399	

注 ・特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

・歳入総額の合計は、四捨五入の関係で上記説明文の額とは一致しない。

一般会計では、形式収支額(歳入歳出差引残高)が、1,007,943千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源90,628千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、917,315千円の黒字となり、前年度の実質収支額757,511千円を差し引くと単年度収支額は、159,804千円の黒字である。

特別会計の実質収支額は、いずれの特別会計も黒字若しくは均衡であるが、単年度収支額では、国民健康保険事業特別会計を除く特別会計は、赤字である。

(第1表参照)

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は歳入22,918,792,574円、歳出21,910,849,924円で、前年度に比し歳入は9.7%増加し、歳出は9.3%増加している。

前年度に比べ当年度においては、主に、会計年度任用職員制度による人件費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施、公債費の繰上償還などによる義務的経費や消費的経費等の増加が大きな要因となっている。

(2) 実質収支

実質収支額は、917,314,951円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、159,803,674円である。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支額は、998,984,679円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，%)

区 分	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B	増 加 額 A - B = C	増 減 率 C / B
歳 入 決 算 額	22,918,792,574	20,885,427,490	2,033,365,084	9.7
歳 出 決 算 額	21,910,849,924	20,039,037,213	1,871,812,711	9.3
歳 入 歳 出 差 引 額	1,007,942,650	846,390,277	161,552,373	19.1
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (未収入特定財源を除く)	90,627,699	88,879,000	1,748,699	2.0
実 質 収 支 額	917,314,951	757,511,277	159,803,674	21.1
前 年 度 実 質 収 支 額	757,511,277	998,009,081	△ 240,497,804	△ 24.1
単 年 度 収 支 額	159,803,674	△ 240,497,804	400,301,478	-
実 質 単 年 度 収 支 額	998,984,679	265,664,967	733,319,712	276.0

(4) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額24,182,627,000円、調定額23,072,438,749円、収入済額22,918,792,574円、不納欠損額5,775,087円、収入未済額147,871,088円となっている(第3表参照)。

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し94.8%(前年度97.0%)、調定額に対して99.3%(前年度99.2%)となっている(第3表参照)。

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度27.5%、前年度29.0%)、市税(当年度14.7%、前年度16.1%)、市債(当年度9.8%、前年度21.9%)、国庫支出金(当年度22.3%、前年度9.3%)及び県支出金(当年度4.2%、前年度4.3%)、繰越金(当年度3.7%、前年度5.2%)となっている(第4表参照)。

ウ 増加率

歳入総額となる収入済額は、前年度決算に比して増加額は2,033,365,084円増加率9.7%である。

このうち増加額・増加率が多い科目は、財産収入468,559,925円の350.0%増と国庫支出金5,112,996,985円の163.9%増である。

なお、財産収入の増加で主なものは、出資金返還収入や光ケーブル貸付収入の増によるものである。

一方、前年度決算に比して減少した科目は、地方特例交付金20,864,000円の67.4%減で、幼児教育・保育の無償化に伴う減少によるものである(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する		収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比較	対予算	対調定	
1 市 税	3,163,180,000	3,509,600,871	3,378,916,776	5,673,587	125,010,508	215,736,776	106.8	96.3	
2 地方譲与税	127,800,000	120,169,000	120,169,000	0	0	△ 7,631,000	94.0	100.0	
3 利 子 割 交 付 金	4,600,000	5,322,000	5,322,000	0	0	722,000	115.7	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	17,715,000	17,715,000	0	0	△ 285,000	98.4	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,400,000	17,662,000	17,662,000	0	0	7,262,000	169.8	100.0	
6 地方消費税 交 付 金	711,200,000	688,216,000	688,216,000	0	0	△ 22,984,000	96.8	100.0	
7 環 境 性 能 割 交 付 金	16,100,000	11,104,000	11,104,000	0	0	△ 4,996,000	69.0	100.0	
8 地 方 特 例 交 付 金	7,600,000	20,864,000	20,864,000	0	0	13,264,000	274.5	100.0	
9 地方交付税	6,231,110,000	6,304,641,000	6,304,641,000	0	0	73,531,000	101.2	100.0	
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	5,000,000	3,536,000	3,536,000	0	0	△ 1,464,000	70.7	100.0	
11 分担金及び 負 担 金	151,642,000	147,079,408	146,097,577	0	981,831	△ 5,544,423	96.3	99.3	
12 使用料及び 手 数 料	242,736,000	249,740,039	244,994,739	101,500	4,643,800	2,258,739	100.9	98.1	
13 国庫支出金	5,169,001,000	5,112,996,985	5,112,996,985	0	0	△ 56,004,015	98.9	100.0	
14 県 支 出 金	1,103,395,000	961,716,960	961,716,960	0	0	△ 141,678,040	87.2	100.0	
15 財 産 収 入	476,447,000	468,607,808	468,559,925	0	47,883	△ 7,887,075	98.3	100.0	
16 寄 付 金	800,300,000	792,823,895	792,823,895	0	0	△ 7,476,105	99.1	100.0	
17 繰 入 金	1,314,494,000	1,257,351,482	1,257,351,482	0	0	△ 57,142,518	95.7	100.0	
18 繰 越 金	846,390,000	846,390,277	846,390,277	0	0	277	100.0	100.0	
19 諸 収 入	223,332,000	274,202,024	257,014,958	0	17,187,066	33,682,958	115.1	93.7	
20 市 債	3,559,900,000	2,262,700,000	2,262,700,000	0	0	△ 1,297,200,000	63.6	100.0	
計	24,182,627,000	23,072,438,749	22,918,792,574	5,775,087	147,871,088	△ 1,263,834,426	94.8	99.3	

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		増加額 A-B=C	増加率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 市 税	3,378,916,776	14.7	3,353,157,474	16.1	25,759,302	0.8
2 地方譲与税	120,169,000	0.5	117,226,011	0.6	2,942,989	2.5
3 利子割交付金	5,322,000	0.0	4,665,000	0.0	657,000	14.1
4 配当割交付金	17,715,000	0.1	20,145,000	0.1	△ 2,430,000	△ 12.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	17,662,000	0.1	9,125,000	0.0	8,537,000	93.6
6 地方消費税 交付金	688,216,000	3.0	545,975,000	2.6	142,241,000	26.1
7 環境性能割 交付金	11,104,000	0.0	25,743,242	0.1	△ 14,639,242	△ 56.9
8 地方特例 交付金	20,864,000	0.1	63,922,000	0.3	△ 43,058,000	△ 67.4
9 地方交付税	6,304,641,000	27.5	6,057,312,000	29.0	247,329,000	4.1
10 交通安全対策 特別交付金	3,536,000	0.0	3,445,000	0.0	91,000	2.6
11 分担金及び 負担金	146,097,577	0.6	161,064,105	0.8	△ 14,966,528	△ 9.3
12 使用料及び 手数料	244,994,739	1.1	286,290,228	1.4	△ 41,295,489	△ 14.4
13 国庫支出金	5,112,996,985	22.3	1,937,712,966	9.3	3,175,284,019	163.9
14 県支出金	961,716,960	4.2	894,612,709	4.3	67,104,251	7.5
15 財産収入	468,559,925	2.0	104,123,696	0.5	364,436,229	350.0
16 寄付金	792,823,895	3.5	769,287,620	3.7	23,536,275	3.1
17 繰入金	1,257,351,482	5.5	623,249,419	3.0	634,102,063	101.7
18 繰越金	846,390,277	3.7	1,090,924,081	5.2	△ 244,533,804	△ 22.4
19 諸収入	257,014,958	1.1	253,746,939	1.2	3,268,019	1.3
20 市 債	2,262,700,000	9.9	4,563,700,000	21.9	△ 2,301,000,000	△ 50.4
計	22,918,792,574	100.0	20,885,427,490	100.0	2,033,365,084	9.7

② 市税決算の状況

予算現額3,163,180,000円に対し収入済額3,378,916,776円で215,736,776円増加しており、調定額3,509,600,871円に対する収入済額の比率は96.3%（前年度95.9%）で、前年度と比べ0.4ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,353,157,474円に比べ、25,759,302円の増加となっており、税目別の前年度比較では、市民税の10,433,487円（0.73%）、固定資産税が13,255,193円（0.79%）及び、軽自動車税が5,280,900円（4.5%）の増収となっていることに対し、たばこ税が3,210,278円（2.0%）の減収となっている。

（第3表及び第5表参照）

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率96.3%は、前年度徴収率95.9%から0.4ポイント上昇しており、収納確保に努めている成果が窺える。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収に、より一層努力されたい。（第5表参照）

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により5,673,587円を不納欠損金として整理している。（第5表参照）

担当課への内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人の死亡、本人との連絡不能、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむをえないものと認められる。

第5表 市税状況調

(単位：円，%)

区分 税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 (収入済額)	
						令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
1 市民税	個人	1,201,400,086	1,163,212,563	1,375,087	36,812,436	96.8	95.8	△ 0.4	△ 0.8
	法人	268,449,250	262,784,200	644,800	5,020,250	97.9	97.5	5.9	△ 8.8
2 固定資産税	固定資産税	1,745,840,243	1,669,810,821	2,768,400	73,261,022	95.6	95.7	0.81	1.61
	固有資産等所在 市町村交付金	2,716,900	2,716,900	0	0	100.0	100.0	△ 7.8	△ 0.2
3 軽自動車税	軽自動車税	129,010,900	118,208,800	885,300	9,916,800	91.6	90.7	2.7	4.0
	環境性能割	3,572,700	3,572,700	0	0	100.0	100.0	160.2	—
4	市たばこ税	158,610,792	158,610,792	0	0	100.0	100.0	△ 2.0	0.2
計		3,509,600,871	3,378,916,776	5,673,587	125,010,508	96.3	95.9	0.8	0.0

(5) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額24,182,627,000円に対して、支出済額は21,910,849,924円で、翌年度繰越額の1,316,760,699円によって、不用額が955,016,377円となっている。支出済額は前年度の20,039,037,213円に比し、1,871,812,711円(9.34%)増加しており、予算現額に対する執行率は90.6%となっている(第6表及び第7表参照)。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行 率 B/A	不用額 比 率 D/A
1 議 会 費	190,808,000	189,034,503	0	1,773,497	99.1	0.9
2 総 務 費	8,696,991,104	8,338,106,098	31,830,000	327,055,006	95.9	3.8
3 民 生 費	4,660,054,000	4,429,691,175	30,782,000	199,580,825	95.1	4.3
4 衛 生 費	1,474,501,000	1,426,201,963	400,000	47,899,037	96.7	3.2
5 労 働 費	6,513,000	6,266,769	0	246,231	96.2	3.8
6 農林水産業費	1,096,494,000	862,272,369	137,523,000	96,698,631	78.6	8.8
7 商 工 費	348,441,000	294,149,149	26,630,000	27,661,851	84.4	7.9
8 土 木 費	1,623,990,000	1,332,594,374	177,495,699	113,899,927	82.1	7.0
9 消 防 費	1,309,744,000	596,176,936	684,680,000	28,887,064	45.5	2.2
10 教 育 費	1,996,012,000	1,677,105,214	227,420,000	91,486,786	84.0	4.6
12 公 債 費	2,763,118,000	2,759,251,374	0	3,866,626	99.9	0.1
14 予 備 費	15,960,896	0	0	15,960,896	0.0	100.0
計	24,182,627,000	21,910,849,924	1,316,760,699	955,016,377	90.6	3.9

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は33.1%、消費的経費は38.7%、投資的経費は9.3%、その他の経費は18.9%となっている。増減率をみると義務的経費は17.6%増、消費的経費は61.7%増、投資的経費は62.6%減、その他の経費は29.9%増となっている。前年度比較による増加した経費(増減率)の主なもの、消費的経費の補助費等3,359,214千円(143.1%)、その他経費の積立金887,814千円(67.7%)である。また、減少した経費の主なもの、投資的経費の普通建設事業費△3,407,030千円(△62.6%)と、消費的経費の維持補修費△78,217千円(△33.0%)となっている。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	2,546,246	11.6	2,347,369	11.7	198,877	8.5
	扶助費	1,929,881	8.9	1,892,960	9.4	36,921	2.0
	公債費	2,759,251	12.6	1,911,811	9.5	847,440	44.3
	小計	7,235,378	33.1	6,152,140	30.7	1,083,238	17.6
消費的経費	物件費	2,620,859	12.0	2,664,049	13.3	△43,190	△1.6
	維持補修費	158,883	0.7	237,100	1.2	△78,217	△33.0
	補助費等	5,706,741	26.0	2,347,527	11.7	3,359,214	143.1
	小計	8,486,483	38.7	5,248,676	26.2	3,237,807	61.7
投資的経費	普通建設事業費	2,031,228	9.3	5,438,258	27.1	△3,407,030	△62.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	2,031,228	9.3	5,438,258	27.1	△3,407,030	△62.6
その他の経費	積立金	2,199,288	10.0	1,311,474	6.5	887,814	67.7
	投資及び出資金・貸付金	205,903	0.9	194,739	1.0	11,164	5.7
	繰出金	1,752,570	8.0	1,693,750	8.5	58,820	3.5
	小計	4,157,761	18.9	3,199,963	16.0	957,798	29.9
合計	21,910,850	100.0	20,039,037	100.0	1,871,813	9.3	

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ164件、75,079,080円であり、前年度延べ96件、68,068,206円に比べて、延べ件数で67件増、金額では、7,010,874円増となっている。主なものは、一般会計で新型コロナウイルス対策事業費の販路開拓事業者応援補助金から市内事業者応援キャッシュレス推進事業委託料へ16,648,152円流用したことが大きなものである。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は16件、52,439,104円であるが、新型コロナウイルス対策に係る臨時的な支出によりやむを得ないものと認められる。

(6) 財務内容(普通会計)の分析

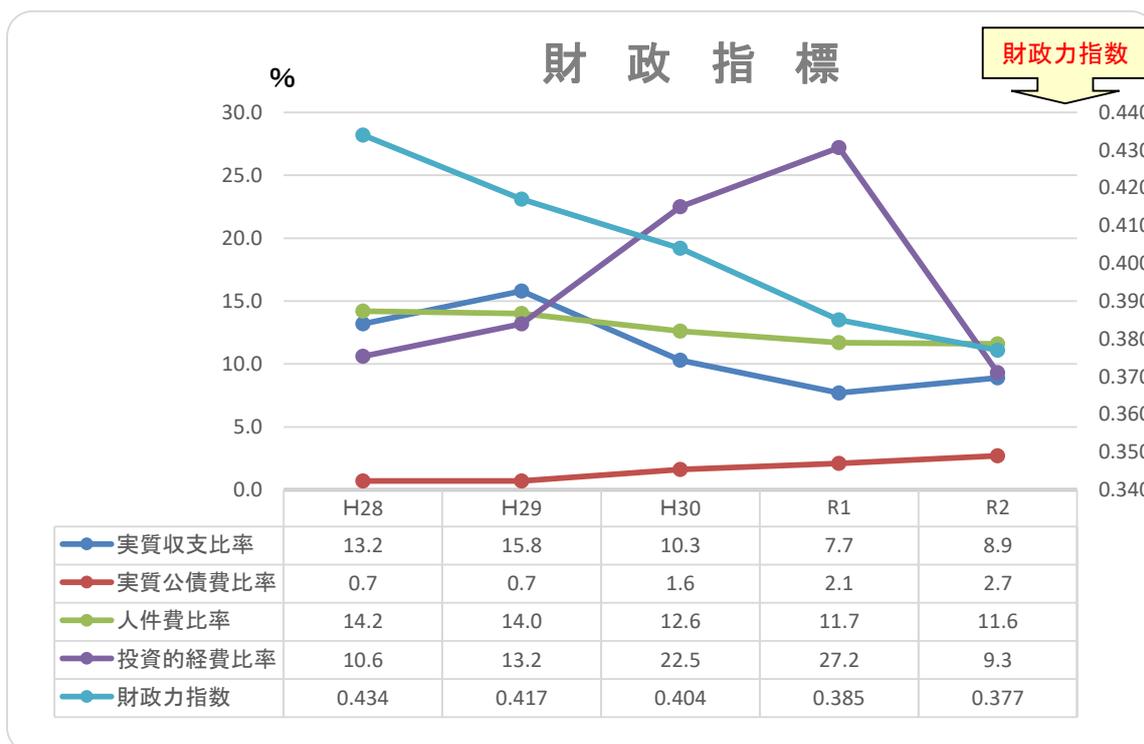
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、本市の場合一般会計と同等である。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実質収支比率	実質公債費比率	人件費比率	投資的経費比率	財政力指数
令和2年度	8.9	2.7	11.6	9.3	0.377
令和元年度	7.7	2.1	11.7	27.2	0.385



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より1.3ポイント上昇し、9.0%となっている。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

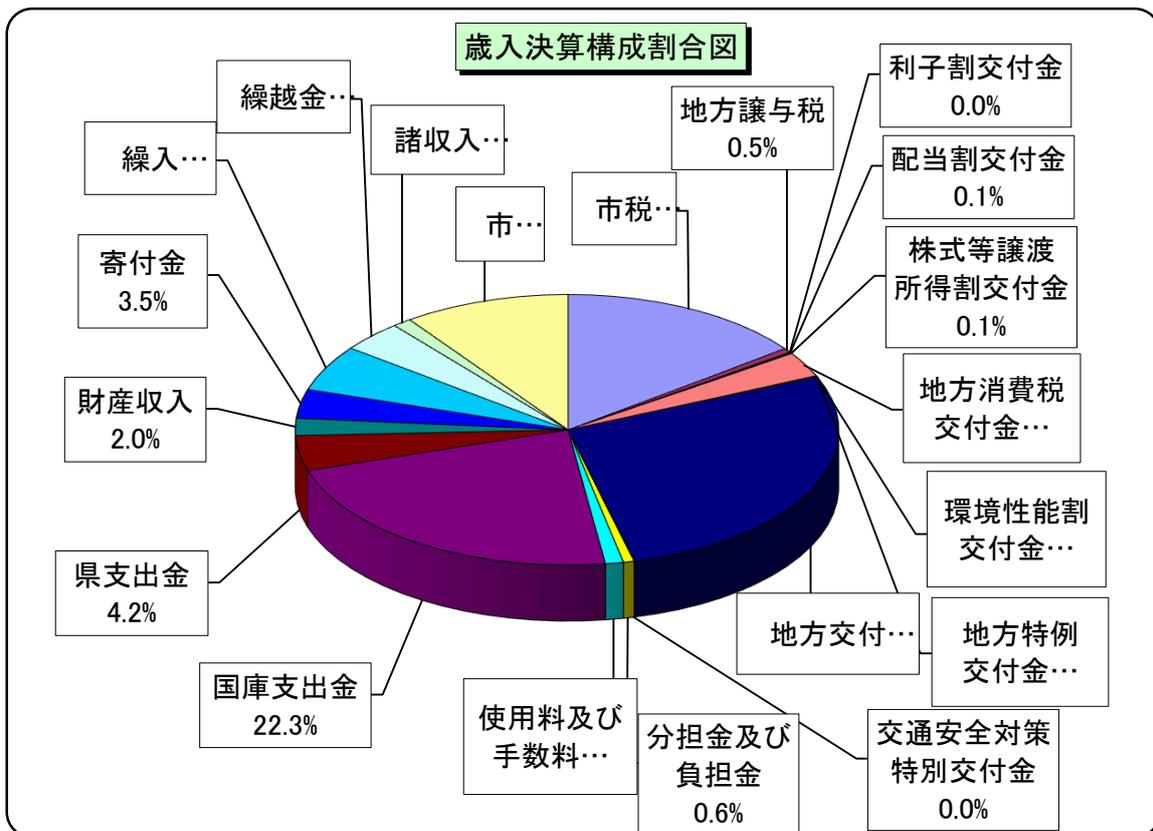
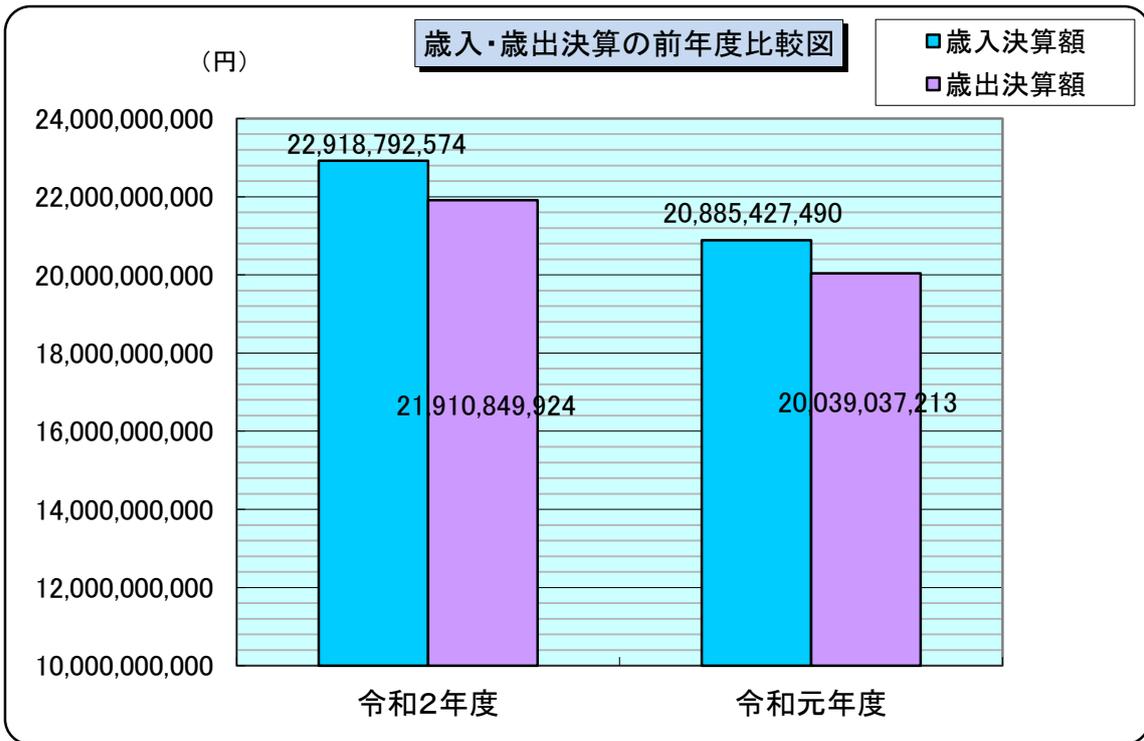
実質公債費比率は、全会計・一部事務組合等の借入金の返済額等に充当した市税等の一般財源を標準財政規模で割った比率の3か年平均を表す指標である。実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可を要することとなっている。当該比率は、昨年度より0.6ポイント増加し2.7%となっており、多少の増加は見られるものの財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、11.6%であり、昨年度より、0.1ポイント低下している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給与や議員報酬のほか地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、会計年度任用職員制度の導入により総額としては微増している。

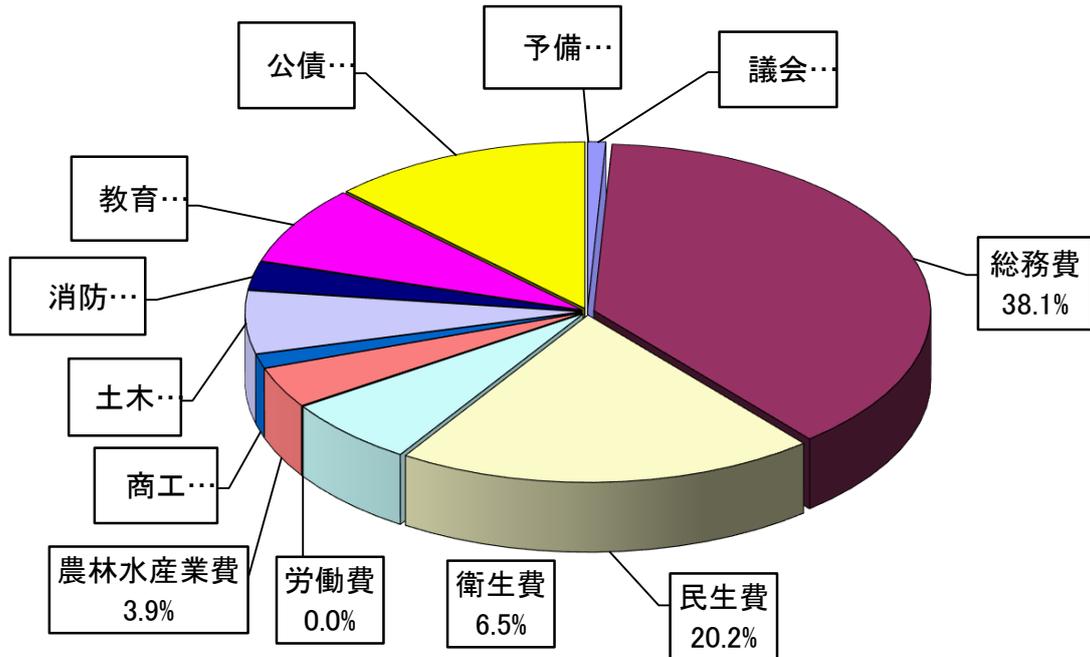
投資的経費比率については、9.3%であり、昨年度より17.9ポイント下がっているのは、普通建設事業費の教育再編による学校施設整備等がほぼ完了したことによるものである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数(3か年平均)は、0.377であり、前年度より0.008ポイント低下しており、減少傾向にあるが、深刻な状況にあるわけではない。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値(指標として用いる場合)で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

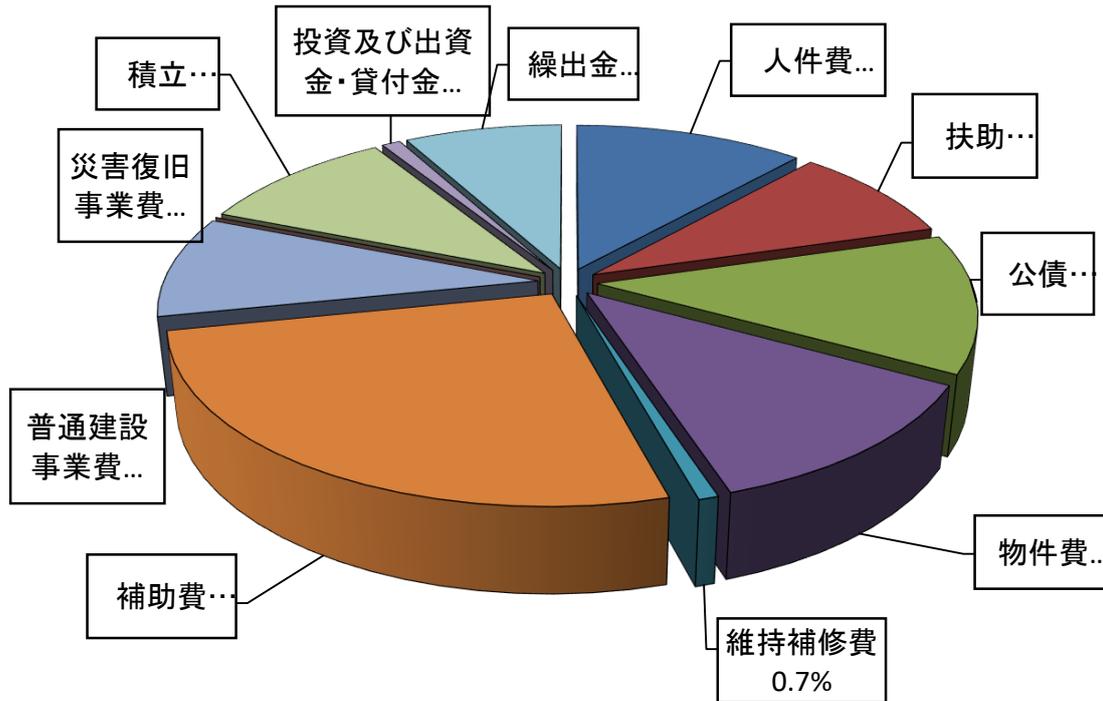
《 参 考 図 (一般会計の状況) 》



目的別歳出決算構成割合図



性質別歳出決算構成割合図



2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額3,882,277,000円、調定額3,959,927,799円、収入済額3,852,057,991円、不納欠損額3,120,700円、収入未済額104,749,108円となり、収入比率では、予算に対し99.2%、調定に対し97.3%となっている。(第9表及び資料1参照)

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算現額607,222,000円、調定額709,589,337円、収入済額617,746,287円で、収入比率は対調定で、87.1%となり、前年度より2.1ポイント上昇している。収入未済額は88,722,350円、不納欠損額は3,120,700円であるが、不納欠損については、内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないと認められるものである。(第9表及び資料2参照)

第9表 歳入決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	607,222,000	709,589,337	617,746,287	10,524,287	101.7	87.1
2 使用料及び 手 数 料	240,000	234,100	234,100	△ 5,900	97.5	100.0
3 県 支 出 金	2,909,775,000	2,865,194,719	2,865,194,719	△ 44,580,281	98.5	100.0
4 財 産 収 入	122,000	69,441	69,441	△ 52,559	56.9	100.0
5 繰 入 金	296,875,000	292,122,864	292,122,864	△ 4,752,136	98.4	100.0
6 繰 越 金	57,936,000	57,936,558	57,936,558	558	100.0	100.0
7 諸 収 入	10,107,000	29,361,780	13,335,022	3,228,022	131.9	45.4
8 国庫支出金	0	5,419,000	5,419,000	5,419,000	—	100.0
計	3,882,277,000	3,959,927,799	3,852,057,991	△ 30,219,009	99.2	97.3

③ 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「7 諸収入」は、前年度対比で6,091,357円増(増加率 84.1%)であるが、これは一般被保険者第三者納付金の増加によるものである。また、「8 国庫支出金」の5,419,000円増は、新型コロナウイルス感染症対応分として、コロナ減免された国民健康保険税の補填金(災害等臨時特例補助金)が増加したのが主な要因である。

一方、減額の科目「4 財産収入」は、前年度対比で234,669円(減少率 77.2%)の減少である。要因は、財政調整積立基金の利子の減少によるものである。また、「5 繰入金」は、前年度対比38,057,082円(減少率 11.5%)の減少である。要因は、事業実績に伴い繰入財源が減少したことによるものである。「6 繰越金」は、前年度対比で36,796,456円(減少率 38.8%)の減少である。

(第10表参照)

第10表 歳入決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 加 額 (A - B) = C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康 保 険 税	617,746,287	16.0	599,192,424	14.8	18,553,863	3.1
2 使用料及び 手 数 料	234,100	0.0	180,300	0.0	53,800	29.8
3 県 支 出 金	2,865,194,719	74.4	3,014,365,439	74.5	△ 149,170,720	△ 4.9
4 財 産 収 入	69,441	0.0	305,110	0.0	△ 235,669	△ 77.2
5 繰 入 金	292,122,864	7.6	330,179,946	8.2	△ 38,057,082	△ 11.5
6 繰 越 金	57,936,558	1.5	94,733,014	2.3	△ 36,796,456	△ 38.8
7 諸 収 入	13,335,022	0.3	7,243,665	0.2	6,091,357	84.1
8 国庫支出金	5,419,000	0.1	0	0.0	5,419,000	—
計	3,852,057,991	100.0	4,046,199,898	100.0	△ 194,141,907	△ 4.8

④ 歳出決算に関する事項

予算現額3,882,277,000円、支出済額3,763,788,716円、不用額118,488,284円、執行率96.9%、不用額比率3.1%となっている。(第11表参照)

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額3,852,057,991円－歳出総額3,763,788,716円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、88,269,275円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額88,269,275円－前年度の実質収支額57,936,558円)は、30,332,717円である。

第11表 歳出決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	21,121,000	19,620,925	0	1,500,075	92.9	7.1
2 保険給付費	2,943,581,000	2,834,775,166	0	108,805,834	96.3	3.7
3 国民健康保険事業費納付金	877,732,000	877,729,090	0	2,910	100.0	0.0
4 共同事業拠出金	2,000	465	0	1,535	23.3	76.8
5 保健事業費	36,468,000	28,493,829	0	7,974,171	78.1	21.9
6 基金積立金	122,000	69,441	0	52,559	56.9	43.1
7 公債費	0	0	0	0	—	—
8 諸支出金	3,251,000	3,099,800	0	151,200	95.3	4.7
計	3,882,277,000	3,763,788,716	0	118,488,284	96.9	3.1

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費		0.0		0.0	0	—
	公債費		0.0		0.0	0	—
	小計		0.0		0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,418,297,968	64.3	2,542,524,151	63.8	△ 124,226,183	△ 4.9
	高額療養費	407,494,258	10.8	410,271,926	10.3	△ 2,777,668	△ 0.7
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	5,882,940	0.2	5,042,520	0.1	840,420	16.7
	葬祭諸費	3,100,000	0.1	3,100,000	0.1	0	0.0
	小計	2,834,775,166	75.3	2,960,938,597	74.2	△ 126,163,431	△ 4.3
拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	共同事業拠出金	465	0.0	480	0.0	△ 15	△ 3.1
	小計	465	0.0	480	0.0	△ 15	△ 3.1
その他の経費	国民健康保険事業費納付金	877,729,090	23.3	971,510,485	24.4	△ 93,781,395	△ 9.7
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—
	保健事業費	28,493,829	0.8	34,909,012	0.9	△ 6,415,183	△ 18.4
	諸支出金	3,099,800	0.1	2,430,500	0.1	669,300	27.5
	基金積立金	69,441	0.0	305,110	0.0	△ 235,669	△ 77.2
	介護納付金	—	—	—	—	—	—
	物件費	19,620,925	0.5	18,169,156	0.5	1,451,769	8.0
小計	929,013,085	24.7	1,027,324,263	25.8	△ 98,311,178	△ 9.6	
合計		3,763,788,716	100.0	3,988,263,340	100.0	△ 224,474,624	△ 5.6

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額4,819,250,000円、調定額4,840,862,586円、収入済額4,811,273,840円、収入未済額22,793,512円、不納欠損額6,795,234円となり、収入比率では、予算に対し99.8%、調定に対し99.4%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、生活困窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められるものである。(第13表及び資料2参照)

第13表 歳入決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	882,937,000	930,093,457	909,313,972	26,376,972	103.0	97.8
2 使用料及び 手数料	111,000	115,600	115,600	4,600	104.1	100.0
3 国庫支出金	1,183,802,000	1,208,569,609	1,208,569,609	24,767,609	102.1	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,242,379,000	1,222,948,274	1,222,948,274	△ 19,430,726	98.4	100.0
5 県 支 出 金	677,919,000	669,980,894	669,980,894	△ 7,938,106	98.8	100.0
6 財 産 収 入	719,000	349,548	349,548	△ 369,452	48.6	100.0
7 繰 入 金	715,627,000	684,201,624	684,201,624	△ 31,425,376	95.6	100.0
8 繰 越 金	114,769,000	114,768,553	114,768,553	△ 447	100.0	100.0
9 諸 収 入	987,000	9,835,027	1,025,766	38,766	103.9	10.4
計	4,819,250,000	4,840,862,586	4,811,273,840	△ 7,976,160	99.8	99.4

第14表 歳入決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 加 額 (A-B)=C	増 加 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 保 險 料	909,313,972	18.9	941,891,265	20.5	△ 32,577,293	△ 3.5
2 使用料及び 手 数 料	115,600	0.0	169,500	0.0	△ 53,900	△ 31.8
3 国庫支出金	1,208,569,609	25.1	1,092,610,170	23.7	115,959,439	10.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,222,948,274	25.4	1,095,047,000	23.8	127,901,274	11.7
5 県 支 出 金	669,980,894	13.9	609,351,660	13.2	60,629,234	9.9
6 財 産 収 入	349,548	0.0	265,073	0.0	84,475	31.9
7 繰 入 金	684,201,624	14.2	625,237,008	13.6	58,964,616	9.4
8 繰 越 金	114,768,553	2.4	239,566,557	5.2	△ 124,798,004	△ 52.1
9 諸 収 入	1,025,766	0.0	1,267,780	0.0	△ 242,014	△ 19.1
計	4,811,273,840	100.0	4,605,406,013	100.0	205,867,827	4.5

② 歳出決算に関する事項

予算現額4,819,250,000円、支出済額4,696,647,131円、不用額122,602,869円、執行率97.5%、不用額比率2.5%となっている。(第15表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,811,273,840円－歳出総額4,696,647,131円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、114,626,709円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額114,626,709円－前年度の実質収支額114,768,553円)は、△141,844円である。

第15表 歳出決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	51,993,000	46,743,101	0	5,249,899	89.9	10.1
2 保険給付費	4,443,420,000	4,351,590,015	0	91,829,985	97.9	2.1
4 基金積立金	92,854,000	85,936,032	0	6,917,968	92.5	7.5
5 地域支援費	192,430,000	173,887,273	0	18,542,727	90.4	9.6
7 諸支出金	38,553,000	38,490,710	0	62,290	99.8	0.2
計	4,819,250,000	4,696,647,131	0	122,602,869	97.5	2.5

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		令和2年度		令和元年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	37,829,859	0.8	36,493,695	0.8	1,336,164	3.7
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	37,829,859	0.8	36,493,695	0.8	1,336,164	3.7
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,616,025,857	34.4	1,488,789,821	33.2	127,236,036	8.5
	施設介護サービス給付費	1,686,769,031	35.9	1,467,275,947	32.7	219,493,084	15.0
	福祉用具購入費	4,514,578	0.1	4,180,285	0.1	334,293	8.0
	住宅改修費	10,925,479	0.2	8,706,133	0.2	2,219,346	25.5
	居宅介護サービス計画給付費	185,305,013	3.9	171,578,667	3.8	13,726,346	8.0
	地域密着型介護サービス給付費	489,281,073	10.4	469,471,143	10.5	19,809,930	4.2
	介護予防サービス等給付費	66,325,852	1.4	68,932,454	1.5	△ 2,606,602	△ 3.8
	高額介護サービス等	95,953,320	2.0	85,392,960	1.9	10,560,360	12.4
	審査支払手数料	4,793,954	0.1	4,509,542	0.1	284,412	6.3
	特定入所者介護サービス等費	178,083,078	3.8	168,409,430	3.8	9,673,648	5.7
	高額医療合算介護サービス等費	13,612,780	0.3	14,652,197	0.3	△ 1,039,417	△ 7.1
	小計	4,351,590,015	92.7	3,951,898,579	88.0	399,691,436	10.1
拠出金	財政安定化基金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	85,936,032	1.8	244,555,991	5.4	△ 158,619,959	△ 64.9
	物件費	182,800,515	3.9	191,862,852	4.3	△ 9,062,337	△ 4.7
	諸支出金	38,490,710	0.8	65,826,343	1.5	△ 27,335,633	△ 41.5
	小計	307,227,257	6.5	502,245,186	11.2	△ 195,017,929	△ 38.8
合計		4,696,647,131	100.0	4,490,637,460	100.0	206,009,671	4.6

4 介護サービス事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額26,839,000円、調定額23,435,179円、収入済額23,435,179円、収入比率では、予算に対し87.3%、調定に対し100.0%となっている。(第17表参照)

第17表 歳入決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 サービス収入	14,400,000	14,868,430	14,868,430	468,430	103.3	100.0
2 繰 入 金	9,315,000	5,448,632	5,448,632	△ 3,866,368	58.5	100.0
3 繰 越 金	2,897,000	2,896,362	2,896,362	△ 638	100.0	100.0
4 諸 収 入	53,000	48,255	48,255	△ 4,745	91.0	100.0
県 支 出 金	174,000	173,500	173,500	△ 500	99.7	100.0
計	26,839,000	23,435,179	23,435,179	△ 3,403,821	87.3	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算現額26,839,000円に対し、支出済額23,435,179円、不用額3,403,821円、執行率87.3%、不用額比率12.7%となっている。(第18表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額23,435,179円－歳出総額23,435,179円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、0円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額0円－前年度の実質収支額2,896,362円)は、△2,896,362円である。

第18表 歳出決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総 務 費	349,000	182,168	0	166,832	52.2	47.8
2 事 業 費	23,593,000	20,356,649	0	3,236,351	86.3	13.7
3 諸 支 出 金	2,897,000	2,896,362	0	638	100.0	0.0
計	26,839,000	23,435,179	0	3,403,821	87.3	12.7

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 加 額 (A-B)=C	増 加 率 C/B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,408,257	10.3	2,564,812	9.3	△ 156,555	△ 6.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	2,408,257	10.3	2,564,812	9.3	△ 156,555	△ 6.1
事 業 費	介 護 予 防 事 業 費	17,948,392	76.6	18,384,218	67.0	△ 435,826	△ 2.4
	小 計	17,948,392	76.6	18,384,218	67.0	△ 435,826	△ 2.4
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物 件 費	182,168	0.8	2,000	0.0	180,168	9,008.4
	諸 支 出 金	2,896,362	12.4	6,500,108	23.7	△ 3,603,746	△ 55.4
	小 計	3,078,530	13.1	6,502,108	23.7	△ 3,423,578	△ 52.7
合 計		23,435,179	100.0	27,451,138	100.0	△ 4,015,959	△ 14.6

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額568,617,000円、調定額561,383,376円、収入済額560,522,776円、収入未済額849,900円、不納欠損額10,700円となり、収入比率では、予算に対し98.6%、調定に対し99.8%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、死亡、生活困窮、居所不明等やむを得ないものと認められるものである。(第20表及び資料2参照)

第20表 歳入決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	375,665,000	368,564,500	367,703,900	△ 7,961,100	97.9	99.8
2 使用料及び 手数料	40,000	25,600	25,600	△ 14,400	64.0	100.0
3 繰 入 金	191,008,000	190,015,780	190,015,780	△ 992,220	99.5	100.0
4 繰 越 金	1,057,000	1,947,596	1,947,596	890,596	184.3	100.0
5 諸 収 入	583,000	565,900	565,900	△ 17,100	97.1	100.0
6 県 支 出 金	264,000	264,000	264,000	0	100.0	100.0
計	568,617,000	561,383,376	560,522,776	△ 8,094,224	98.6	99.8

② 歳出決算に関する事項

予算額568,617,000円に対し、支出済額560,272,680円、不用額8,344,320円、執行率98.5%、不用額比率1.5%となっている。(第21表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額560,522,776円－歳出総額560,272,680円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、250,096円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額250,096円－前年度の実質収支額1,947,596円)

は、△1,697,500円である。

第21表 歳出決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用率 D/A
1 総務費	3,426,000	2,672,732	0	753,268	78.0	22.0
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	564,610,000	557,052,148	0	7,557,852	98.7	1.3
3 諸支出金	581,000	547,800	0	33,200	94.3	5.7
計	568,617,000	560,272,680	0	8,344,320	98.5	1.5

第22表 性質別歳出決算の前年度比較表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	後期高齢者医療 広域連合納付金	557,052,148	99.4	509,346,348	99.7	47,705,800	9.4
	物件費	2,672,732	0.5	1,341,012	0.3	1,331,720	99.3
	諸支出金	547,800	0.1	131,800	0.0	416,000	315.6
	小計	560,272,680	100.0	510,819,160	100.0	49,453,520	9.7
合計	560,272,680	100.0	510,819,160	100.0	49,453,520	9.7	

6 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第23表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	25,122	0	39	△ 39	25,083	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	13,365	3,662	0	3,662	17,027
	その他の施設	66,128	0	0	0	66,128
公 共 用 財 産	学 校	172,498	1,510	53,988	△ 52,478	120,020
	公 営 住 宅	100,774	0	0	0	100,774
	公 園	529,108	0	0	0	529,108
	その他の施設	493,429	25,958	20,386	5,572	499,001
山 林	9,732,104	0	0	0	9,732,104	
そ の 他	2,324,036	55,751	3,541	52,210	2,376,246	
合 計	13,456,564	86,881	77,954	8,927	13,465,491	

注 「令和2年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

本庁舎は、国道11号拡幅工事に伴う土地売却時の錯誤による減少となっている。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、白鳥第4分団第2班屯所建設に伴う公共用地(その他の施設)からの振替により増加したものである。

公共用財産の学校は、(旧)白鳥・福栄・本町小学校が閉校したことに伴い、学校区分から普通財産に移管したことによる減少分である。

公共用財産その他の施設での主な増減は、大池オートキャンプ場・三本松霊園及び五名コミュニティセンター等において、土地面積の錯誤による修正を行ったための増加である。また、減少分については、五名活性化センターや行政財産の墓地面積を現況に合わせた調整を行った結果の減少である。

その他区分の主な増加の内訳としては、先に述べた旧小学校の廃校により公共用財産の学校区分から普通財産に移行したものが大半を占めている。一方、減少した主な内訳は、普通財産の山林や雑種地等の現況調整により判明した土地の修正により減少したものとなっている。

イ 建物

第24表 建物増減状況(延床面積)

(単位: m²)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	12,010	0	257	△ 257	11,753	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	1,933	159	0	159	2,092
	その他の施設	5,497	0	0	0	5,497
公 共 用 財 産	学 校	55,989	7,441	15,329	△ 7,888	48,101
	公 営 住 宅	31,831	0	619	△ 619	31,212
	公 園	10,860	120	19	101	10,961
	その他の施設	62,289	4,778	1,747	3,031	65,320
そ の 他	9,636	14,379	598	13,781	23,417	
合 計	190,045	26,877	18,569	8,308	198,353	

注 「令和2年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した延床面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

本庁舎の減少は、三本松分庁舎で行っていたふれんど教室が、旧本町小学校校舎に移転したことに伴い、普通財産へ移管したことによるものである。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、個別施設計画策定時に判明した未掲載財産の追加による増加である。

公共用財産の学校の延床面積減少は、(旧)白鳥・福栄・本町小学校の閉校により、学校施設から普通財産に移管したことによるものである。

公共用財産の公園及びその他の施設の延床面積増加は、白鳥中央公園や引田こども園・本町体育館の整備によるものの他、個別施設計画策定時に判明した未掲載財産の修正に伴うものである。一方、

減少となったものは、歴史民俗資料館倉庫や三本松駅駐輪場の廃止に伴うものが主な要因である。

その他の区分で増加したのものは、旧小学校の閉校に伴い学校区分から移管したものが大半を占めている。

② 山林

第25表 山林面積増減状況

(単位: m²)

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	4,030,694	0	0	0	4,030,694
	分 収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		12,001,549	0	0	0	12,001,549

山林面積は、前年度からの変動はない状況である。

第26表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	令和元年度末現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末現 在 高
所 有	所 有	m ³	47,575	0	47,575
	分 収	m ³	49,977	0	49,977
分 収		m ³	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		m ³	0	0	0
合 計		m ³	107,649	0	107,649

立木の推定蓄積量は、前年度と同量である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第27表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	令和元年度末現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末現 在 高
動 産	浮棧橋	個	70	0	70
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出 資 に よ る 権 利		円	766,006,054	△ 281,097,000	484,909,054

動産及び有価証券は、前年度と同数同額である。
出資による権利は、香川県広域水道事業団への出資金85,203,000円が増額し、大川ふるさと市町村圏基金出資金366,300,000円全額が減少している。

(2) 物品

第28表 物品の保有状況

区 分	単 位	令和元年度末現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令和2年度末現 在 高
車 両 類	台	104	△ 5	99

車両類は、当年度末99台で、前年度末に比べ5台減少している。
増減した内訳は、2台新規に購入し、7台廃車している。
これ以外に、庁用車をリースで32台使用している。

(3) 債権

第29表 債権の状況

区 分	単 位	令和元年度末現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令和2年度末現 在 高
債 権	円	134,372,480	△ 14,287,355	120,085,125

債権は、当年度末120,085,125円で、前年度末に比べ14,287,355円減少している。これは地域総合整備資金貸付金13,332,000円と住宅新築資金等貸付金895,355円と災害援護資金貸付金60,000円が、それぞれ返済されて減少したものである。

(4) 基金

第30表 基金の状況

区 分	単 位	令和元年度末現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令和2年度末現 在 高
基 金	円	10,553,240,183	581,945,923	11,135,186,106

基金は、当年度末11,135,186,106円で、前年度末に比べ581,945,923円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

7 審査意見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 32,166,082 千円、歳出 30,954,994 千円で前年度と比べると、歳入は、2,085,935 千円(6.93%)増加し、歳出は 1,898,785 千円(6.53%)の増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,211,088 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 90,628 千円を差し引いた実質収支は、1,120,460 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積 935,062 千円が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、185,398 千円の黒字である。各会計別の単年度収支は、一般会計は黒字、特別会計は、国民健康保険事業特別会計以外は、赤字となった。

また、令和2年度末の一般会計の市債の現在高は、18,853,925 千円で、前年度末に比べ 449,330 千円(2.3%)減少している。これは、主に繰上償還によるものである。

市債発行額は、一般会計普通債において、政策的な整備に係る、教育・消防・土木・民生・総務費が多く発行されている。

市債の元利償還額は、元金 2,712,029 千円と利子 46,291 千円とを合わせて 2,758,320 千円で、前年度に比べ 847,476 千円(30.7%)と大きく増加しているが、これには繰上償還 603,006 千円が含まれている。

一般的に、市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、効果的に適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着眼点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は、総額で 22,274,619 円の減少となり、滞納繰越分についても、3,444,313 円の減少となっており、一定の改善がみられる。この結果、収入未済額は、前年度と比較し、28,661,193 円(8.89%)の減少となっている。

昨今の経済状況は、新型コロナウイルスの影響もあり、依然厳しい経済情勢の中にある。生活困窮等によって徴収業務は、さまざまな状況が考えられるが、収入未済

額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題といえる。

本市では、債権の管理は地方自治法 231 条の 3、同法 240 条及び同施行令 171 条等の規定に基づいて各担当課において行われているが、関係各課が連携し、情報を共有することによって、債権を組織的に把握し、効率的、効果的な債権回収を推進して、さらなる徴収率の向上に努められたい。

② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 15,701,721 円、前年度と比較して 2,942,261 円減少している。

債権管理では、債権の回収に努めることはもとより、自治法の規定により安易な不納欠損の処理はできないが、回収の見込みがないと判断されるものについては、公正かつ適正に公債権に係る不納欠損処理及び私債権に係る権利放棄の手続きを行い、適宜適切な債権管理に努めて行くことが大切である。

③ 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において細節で 100 万円以上の不用額が発生したもののについて、各課(局)において聴取した説明内容を踏まえて「款一項一目一節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなど、事業の実績による精算残、前年度から引続き物件移転が完了せず用地費や補償費の精算払いが行えない事故繰越等、また、前年と同様に新型コロナウイルスが起因となり、さまざまな事業等の中止に係る不用額がみられたが、いずれもやむをえないものと認められる。

なお、厳しい財政状況下、毎年度、多額の不用額が発生していることに留意し、予算計上の際、不測の事態にも弾力的に対処し、予算を精査して不用額の減少に努められたい。

イ 令和元年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に

現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中()内で令和元年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において令和元年度繰越事業決算状況表を付している。

令和元年度繰越事業決算状況表において、令和元年度から令和2年度への繰越額は 607,536,000 円であり、当年度決算額は 542,223,146 円、不用額は 65,312,854 円である。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められる。

なお、当該年度内での予算執行を念頭に置き、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定にあたり積算を精査し、今後も不用額を減少するよう努められたい。

④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

(2) 香川県内の市町平均との比較(令和元年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第31表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (令和元年度)	0.39	92.6	2.1	—
香川県内の市町平均 (令和元年度)	0.55	92.8	7.4	30.6

ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.16 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる数字で、概ね 70%~80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、県内市町平均値を 0.2 ポイント下回り財政の硬直化が前年度よりは若干の改善が見られるが、今後も行政改革への取組みを通じて、経常経費の節減に努めていただきたい。

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、5.3 ポイント下回っているが、引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、高金利債の繰上償還や充当可能基金の増加等に伴いマイナスとなっている。県内市町平均値は、30.6 である。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。主な要因には、会計年度任用職員制度による人件費の増、繰上償還による公債費の増、新型コロナウイルス感染対策事業による扶助費と補助費の大幅な増、積立金の増、介護保険特別会計繰出し金の増加などがあげられる。

財政状況としては、前年度に比べ市債の現在高が繰上償還などで減少(2.3%)しており、財政上有利な財政手法として評価できる。

当該年度の財務内容の分析における単年度収支額においては、一般会計及び国民健康保険事業特別会計が黒字になり、その他の事業会計は赤字ではあるが、総合的な判断としては、一般会計及び特別会計を合わせた単年度収支は、185,398千円の黒字であり概ね安定しているといえる。なお、歳入状況の内訳は、自主財源が32.2%、依存財源が67.8%であり、依然として、自主財源割合が依存財源を大きく下回っている状況が継続している。

当該年度の歳入増加の主な自主財源は、繰入金のほか財産収入が伸び、寄付金では、ふるさと納税分が大きく寄与している。

本市の税収入は、景気が依然として厳しい状況にあるなか、固定資産税・法人税と軽自動車税については、前年度と比較して若干の伸びを見せているが、自主財源確保の不安定要素は継続している。

一方、依存財源も国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にある。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営が行えるよう、自主財源の確保が求められる。

今後の行財政運営にあたっては、前述したように収入未済額や不納欠損の課題解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出状況の内訳は、義務的経費33.1%、消費的経費38.7%、投資的経費9.3%、その他の経費18.9%となっており、経常的経費(義務的経費・消費的経費)の占める割合は、前年度より上がり、71.8%で増加傾向にある。これは、昨年度より投資的経費が17.8%減少したためであり、経常収支比率の割合は前年と比べ軽減しているが、引き続き経常経費の節減に努め、施策の選択と集中を徹底し、当面は、収支均衡を図り、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確に把握し、本市の社会資源を活用し、創意と工夫を重ねて、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう努めていただきたい。

今後、さらに地域主権・地方分権が進められていく中において、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、依然として全国的に新型コロナウイルスの猛威により、社会や経済活動に大きな支障をきたしており、出口の見えない状況ではあるが、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、健全な行政運営に邁進していただきたい。また、本市の組織においても、他自治体の動向を注視しながら、今後は内部統制の推進も引き続き念頭に置いておく必要があると考える。

第6 基金の運用状況

審査に付された令和2年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第32表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	5,266,876,640	383,164,005	146,989,000	236,175,005	5,503,051,645
減債基金	1,439,894,490	1,289,100	603,006,000	△ 601,716,900	838,177,590
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	16,109,833	22,739	0	22,739	16,132,572
国民健康保険 財政調整積立基金	270,438,024	69,441	0	69,441	270,507,465
介護保険 財政調整基金	429,445,033	85,936,032	0	85,936,032	515,381,065
農業振興基金	252,662	0	0	0	252,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000 (109,278,019)
奨学金貸付基金	266,082,029	25,650,058	25,560,126	89,932	266,171,961 (159,423,452)
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000 (12,311,000)
とらまる公園体育館基金	101,499,869	93,379	0	93,379	101,593,248
健やか子ども基金	0	13,500,932	1,514,000	11,986,932	11,986,932
地域振興基金	1,746,843,813	1,125,218,054	275,928,691	849,289,363	2,596,133,176
計	10,553,240,183	1,634,943,740	1,052,997,817	581,945,923	11,135,186,106 (281,012,471)

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。()は、年度末時点の現金預金残高である。

上記の基金において、総額では積立金1,634,943,740円が、取り崩し額の1,052,997,817円を上回ったため、結果として令和2年度末においては、前年度末現在高より581,945,923円増加した。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第32表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は11,135,186,106円である。農業振興基金、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)で、また、奨学金貸付基金については両方で、それぞれ管理・運用されている。

各基金の状況

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、5,503,051,645円で、前年度末に比べ236,175,005円増加している。内訳としては、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の積立分378,800,000円(前年度実質収支額757,511,277円×1/2以上を一般会計の財源調整に充てるため。)と利子分4,364,005円を積み立てたが、146,989,000円を取り崩し措置されたものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は、838,177,590円で、前年度末に比べ601,716,900円減少している。これは、利子分1,289,100円を積み立てたが、繰上償還に伴い603,006,000円取り崩し措置されたものである。

ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、16,132,572円で、前年度末に比べ22,739円増加している。増加分は、利子分22,739円を積み立てている。

カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、270,507,465円で、前年度末に比べ69,441円増加している。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、515,381,065円で、前年度末に比べ85,936,032円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余分85,586,484円と利子分349,548円の合計を積み立てている。

ク 農業振興基金

当年度末現在高は、252,662円で、前年度末と同額である。

ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、266,171,961円で、前年度末に比べ89,932円増加している。

貸付においては、大半は、計画的に納付されている。

年度末時点の滞納では、7名(1,042,612円)の収入未済額がある。再度、債務者個々に対し電話、督促書の発送、保証人への依頼等の様々な対応策を駆使して、早期完納に向かうべく一層の努力を求める。

サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

貸付においては、1件金額689,000円の収入未済額がある。当該債権が、債務回収に困難ケースであることから、担当課でも内部協議が行われている、当該債務処理に、庁内他部署の私債権の管理にも影響を及ぼすため、全庁的な取組みとして、私債権の管理方針に基づいた統一的な運用ルールをつくる必要性に迫られている。

シ とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は101,593,248円で、前年度末に比べ93,379円増加している。増加分は、とらまる公園体育館基金利子分93,379円を積み立てたことによる。

ス 健やか子ども基金

この基金は、県費補助金の「かがわ健やか子ども基金補助金交付要綱」に基づき、平成26年度から施行され、基金の対象となる事業を抽出して、平成31年度までの事業に財源充当するものであり、昨年度全額を取り崩し、年度末残高は0円となったが、当年度に11,986,932円を新たに積み立てたものである。

セ 地域振興基金

東かがわ市地域振興基金条例を平成27年度から施行して基金を開始し、当年度末残高は、2,596,133,176円で、前年度に比べ849,289,363円増加している。内訳としては、ふるさと納税分300,000,000円、大川ふるさと市町村圏基金返還金分366,300,000円、及び合併特例事業債分457,200,000円と基金利子分1,718,054円の合計1,125,218,054円を積み立てたが、275,928,691円を取り崩し措置されたものである。

決算審査資料

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

会計名	項目	予算現額	調定額	収入済額	
				金額	収入率
一般会計		24,182,627,000	23,072,438,749	22,918,792,574	99.33
特別会計	国民健康保険	3,882,277,000	3,959,927,799	3,852,057,991	97.28
	介護保険	4,819,250,000	4,840,862,586	4,811,273,840	99.39
	介護サービス	26,839,000	23,435,179	23,435,179	100.00
	後期高齢者医療	568,617,000	561,383,376	560,522,776	99.85
歳入合計		33,479,610,000	32,458,047,689	32,166,082,360	99.10

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

会計名	項目	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		24,182,627,000	21,910,849,924	90.61
特別会計	国民健康保険	3,882,277,000	3,763,788,716	96.95
	介護保険	4,819,250,000	4,696,647,131	97.46
	介護サービス	26,839,000	23,435,179	87.32
	後期高齢者医療	568,617,000	560,272,680	98.53
歳出合計		33,479,610,000	30,954,993,630	92.46

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
5,775,087	147,871,088	20,885,427,490	2,033,365,084	9.74
3,120,700	104,749,108	4,046,199,898	△ 194,141,907	△ 4.80
6,795,234	22,793,512	4,605,406,013	205,867,827	4.47
0	0	30,347,500	△ 6,912,321	△ 22.78
10,700	849,900	512,766,756	47,756,020	9.31
15,701,721	276,263,608	30,080,147,657	2,085,934,703	6.93

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
1,305,139,000	11,621,699	955,016,377	20,039,037,213	1,871,812,711	9.34
0	0	118,488,284	3,988,263,340	△ 224,474,624	△ 5.63
0	0	122,602,869	4,490,637,460	206,009,671	4.59
0	0	3,403,821	27,451,138	△ 4,015,959	△ 14.63
0	0	8,344,320	510,819,160	49,453,520	9.68
1,305,139,000	11,621,699	1,207,855,671	29,056,208,311	1,898,785,319	6.53

資料2 収入未済額（現年度(過年度)分、滞納繰越分)と不納欠損額

(単位：円)

区 分	収入未済額等		区 分	収入未済額等			
	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度		
市民税 (個人)	現年	11,514,876	18,712,527	老人ホーム措 置費負担金	現年	365,581	441,900
	滞納	25,297,560	30,481,607		滞納	411,900	0
	欠損	1,375,087	2,061,137		欠損	0	0
市民税 (法人)	現年	1,772,500	936,900	災害援護資金 貸付金償還金	現年	0	0
	滞納	3,247,750	5,288,850		滞納	292,672	352,672
	欠損	644,800	60,000		欠損	0	0
固定資産税	現年	31,034,751	23,940,976	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	1,496,236	1,012,120
	滞納	42,226,271	45,190,167		滞納	3,871,106	3,533,663
	欠損	2,768,400	5,140,693		欠損	0	0
軽自動車税	現年	2,816,300	3,518,000	児童扶養手当 扶助費返還金	現年	349,100	0
	滞納	7,100,500	7,417,600		滞納	561,980	610,580
	欠損	885,300	824,400		欠損	0	0
保育料	現年	26,000	26,500	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	1,061,500	1,242,500		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	101,500	427,000		欠損	0	0
放課後児童 クラブ負担金	現年	91,350	59,825	国民健康保 険税	現年	29,867,766	37,485,012
	滞納	118,000	109,000		滞納	58,854,584	64,493,725
	欠損	0	0		欠損	3,120,700	3,894,700
自動販売機 設置使用料	現年	47,883	0	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年	17,927	11,147,918
	滞納	0	0		滞納	12,432,461	1,631,643
	欠損	0	0		欠損	0	0
イベント実施 支援補助金返 還金	現年	0	0	高額療養費資金 貸付金(国保会計 雑入分)	現年	0	0
	滞納	100,000	0		滞納	215,000	215,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅使 用料	現年	420,900	497,800	介護保険料	現年	5,948,360	7,388,809
	滞納	2,761,820	4,034,530		滞納	8,035,891	8,354,056
	欠損	0	0		欠損	6,795,234	6,218,452
市営住宅駐 車場使用料	現年	4,000	6,000	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	135,300	220,330		滞納	8,809,261	9,169,261
	欠損	0	0		欠損	0	0
弁償金滞納 繰越分	現年	0	0	後期高齢者 医療保険料	現年	517,500	268,600
	滞納	735,400	0		滞納	332,400	118,300
	欠損	0	0		欠損	10,700	17,600
幼稚園預か り保育料	現年	0	0	退職被保険 者返納金	現年	0	3,361,370
	滞納	0	0		滞納	3,361,370	0
	欠損	0	0		欠損	0	0
学校給食費 負担金	現年	0	0		現年		
	滞納	0	9,800		滞納		
	欠損	0	0		欠損		
放課後児童クラ ブ(おやつ代)	現年	0	0		現年		
	滞納	0	7,000		滞納		
	欠損	0	0		欠損		
し尿収集手 数料	現年	91,600	116,600	高額療養費資金 貸付金(基金分)	現年	0	0
	滞納	142,680	131,880		滞納	689,000	689,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	0	奨学金貸付 (基金分)	現年	263,608	0
	滞納	6,953,102	7,890,657		滞納	779,004	779,004
	欠損	0	0		欠損	0	0
収入未済額 現年度(過年度)分 <基金分を含む>				86,646,238	108,920,857		
収入未済額 滞納繰越分 <基金分を含む>				191,353,982	194,798,295		
不納欠損額				15,701,721	18,643,982		
総合計				293,701,941	322,363,134		

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度(過年度)分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。基金未済額は数字に下線表示している。

(参考:前年度との比較表)

(単位：円，%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
令和元年度収入未済額等(A)	108,920,857	194,798,295	18,643,982	322,363,134
令和2年度収入未済額等(B)	86,646,238	191,353,982	15,701,721	293,701,941
未収入増減額(B)-(A)	△ 22,274,619	△ 3,444,313	△ 2,942,261	△ 28,661,193
増減率 (B)/(A) × 100	79.55	98.23	84.22	91.11

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調
(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	3	10,009,902	職員の時間外勤務手当の清算による執行残。
2	1	1	11	5,175,387	主に公用車の燃料費の執行残と公用車車検時の修繕料の執行残。
2	1	1	12	3,209,970	郵便料金の精算による執行残。
2	1	1	13	2,821,694	訴訟等による弁護士委託料のほか職員研修委託料等の執行残。
2	1	1	18	1,607,444	備品購入(書棚)に伴う入札実績による執行残。
2	1	2	13	1,087,360	広報の校正ページ数や配布物の作業委託の執行残。
2	1	5	11	1,701,264	公共施設の光熱水費の実績による執行残。
2	1	5	13	4,934,890	普通財産解体工事(旧三本松小学校等)の設計業務に伴う入札実績による執行残。
2	1	5	15	2,237,500	旧湊保育所解体工事の入札実績に伴う執行残。
2	1	6	8	21,927,771	ふるさと納税返礼品の実績精算残。
2	1	6	12	8,056,306	ふるさと納税寄付に伴う収納手数料の実績精算残。
2	1	6	13	7,668,245	ふるさと納税運営委託料の実績精算残。
2	1	6	19	11,258,357 (2,710,000)	イベント実施支援補助金(コロナによるイベント中止)の精算残。(地域創生課) 若者住宅取得補助金(48件)の精算残。(都市整備課)
2	1	7	11	2,545,168	主に各支所の光熱水費の執行残。
2	1	7	13	3,702,211	ひとの駅さんぼんまつの休日・夜間の管理委託料の執行残。
2	1	11	13	3,679,774	主に法改正に伴うプログラムの改修に関する委託業務の精算残。
2	1	13	13	1,143,486	コミュニティ施設の入札による設計委託請負費の執行残。
2	1	13	19	18,775,375	コミュニティ協議会(8協議会)の活性化交付金の精算残。(コロナによる取組中止)地域創生 自治会集会場整備事業費補助金(2自治会)の精算残。
2	1	21	13	43,118,977	ご長寿ほっこり事業委託費の執行残。(福祉課) 予防接種・コールセンター運営委託及びワクチン配送委託費の精算残。(保健課) ふるさと学生応援事業の執行残。(学校教育課)
2	1	21	15	3,744,320	感染症対策工事費の執行残。(地域創生課・学校教育課)
2	1	21	18	5,619,011	主に感染症対策用備品購入費の執行残。(地域創生課) コールセンター用及び集団接種用備品購入費の執行残。(保健課)
2	1	21	19	109,908,505	小規模事業者等支援臨時給付金・新生活様式対応型事業者応援事業・販路開拓事業者応援事業費の精算残。
2	1	21	20	14,662,681	ひとり親世帯臨時特別給付金事業・新生児特別定額給付金事業・感染症対応従事者支援金 事業費の精算残。 インフルエンザ・肺炎球菌感染症ワクチン予防接種助成事業扶助費の執行残。(保健課)
2	2	2	11	1,520,720	納付書印刷に係る執行残。
2	2	2	23	1,620,656	過年度分の賦課更生による還付金の執行残。

注「不用額」欄中()内金額は、令和元年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
2	3	1	19	5,280,800	マイナンバーカード交付数による交付金の執行残。
2	5	2	3	1,040,897	統計調査員の調査報酬による手当の精算残。
3	1	1	19	10,406,946	社会福祉協議会運営助成金及び民生・児童委員協議会の実績による精算残。
3	1	2	20	22,342,485	老人ホーム措置費の精算残。
3	1	3	13	3,841,470	移動支援事業及び障がい者計画等策定委託費の実績精算残。
3	1	3	20	62,182,253	主に自立支援給付事業費の補装具給付費、自立支援給付費、自立支援医療費、障がい児通所給付費等の実績に伴う精算残。(福祉課) 重度心身障害者等医療費の県補助分及び市単独分の医療費の執行残。(保健課)
3	1	7	28	3,966,744	介護サービス事業特別会計廃止に伴う精算残。
3	1	8	13	1,231,019	主に後期高齢者医療事業費の健康診査委託料の執行残。
3	2	1	12	1,579,611	乳幼児等医療給付費の審査支払事務手数料の精算残。
3	2	1	20	24,910,554	乳幼児及び子ども医療費の執行残。
3	2	2	20	8,222,579	ひとり親家族等医療費の執行残。 ひとり親家庭等児童扶養手当の執行残。
3	2	3	13	5,243,140	認定こども園の児童数の減少や公定単価引下改定に伴う委託費の精算残。
3	2	4	15	1,610,800	認定こども園の環境整備工事の実施に伴う工事請負費の執行残。
3	3	2	20	29,370,596	生活保護費及び施設事務給付費の扶助費精算残。
4	1	1	13	4,064,705	母子保健事業費の妊婦健康診査委託料の執行残。
4	1	1	19	1,455,640	医師確保対策事業費負担金の執行残。
4	1	1	20	1,431,030	母子保健事業費の妊婦健診受診支援事業費の執行残。
4	1	1	28	4,751,136	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残。
4	1	2	13	9,902,265	主に日本脳炎、四種混合、小児用肺炎球菌等の予防接種及び新型コロナウイルス感染症の施設消毒費が見込みを下回り、委託料に不用額が生じた。
4	1	3	13	2,850,222	主に乳がん健診、子宮頸がん健診や1日人間ドッグ検診において、受診者数が見込みを下回ったこと。及び、食生活改善推進事業委託料の執行残。
4	1	4	11	4,829,398	水道メーター取替業務に伴う漏水対応修繕の精算残。
4	1	4	19	2,088,235 (300,000)	住宅用太陽光発電システム設置費補助金の執行残。
4	2	3	13	1,392,303	し尿収集・運搬に係る処理委託料の執行残。
4	3	1	3	1,994,415	県広域水道企業団派遣職員分時間外勤務手当の執行残。
6	1	3	19	8,651,704	主に有害鳥獣の捕獲奨励金及び農業振興一般事業に伴う補助金の執行残。
6	1	5	11	4,156,297	排水機場(5箇所)を新電力契約による光熱水費の縮減による不用額が生じたことによる精算残。
6	1	5	13	5,624,485	主に単県、市単土地改良事業設計委託及びため池浸水想定区域図作成委託料の請負精算残。
6	1	5	15	14,398,483	主に単県、市単土地改良事業の工事請負実績の精算残。

注 「不用額」欄中()内金額は、令和元年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
6	1	5	19	23,588,808 (2,906,200)	主に市単独土地改良事業の工事請負実績による地元水利組合への補助金精算残。 農集予算の過年度損益修正益見合いの戻入・損益計算書上の収支調整の執行残。(負担金・補助金)
6	1	6	19	6,638,448 (1,530,898)	主に県施行の県営排水機場整備事業における負担金の実績精算残。
6	2	2	11	1,637,519	主に林道修繕工事における執行残。
6	2	2	15	2,890,000 (221,986)	主に林道改良工事における実績精算残。
6	2	2	19	1,693,058	林業振興一般事業に対する補助金の実績精算残。
6	3	1	13	1,012,700	水産業振興一般事業に対する委託費の事業精査による残。
6	3	1	15	1,021,200	水産業振興一般事業に対する工事請負費の事業精査による残。
6	3	3	13	12,900,100 (11,417,000)	海岸保全施設整備事業の実績精算による執行残。
7	1	2	13	3,989,406	企業誘致促進事業関連委託の実績がなかったための執行残。
7	1	2	19	12,262,266	企業誘致促進助成金及び企業立地促進補助金の精算残。
7	1	3	15	4,202,729 (4,202,000)	温浴施設関連工事の実績精算残。
7	1	3	19	3,426,619	市観光協会の活動実績による執行残。
8	2	2	15	2,669,620 (426,300)	橋りょう長寿命化修繕工事における実績精算残。
8	2	2	17	1,800,000	狭あい道路整備事業に係る用地購入箇所がなかったことによる予算執行残。
8	2	2	22	1,800,000	狭あい道路整備事業に係る物件補償がなかったことによる予算執行残。
8	2	3	15	27,309,344 (28,557,271)	道路整備事業費の市道馬越改良工事、久詰線、湊町田線、三殿中央線、寺町国道2号線、西町浜町線改良工事等の実績精算残。
8	2	3	17	956,149	市単市道城泉幹線外2線の用地費精算払いの執行残。(事故繰越)
8	2	3	22	709,059	市単市道城泉幹線外2線の補償費精算払いの執行残。(事故繰越)
8	3	1	15	1,032,500	河川維持修繕工事の実績精算残。
8	4	1	13	3,270,237	海岸長寿命化計画策定事業の実績精算残。
8	5	1	13	1,067,800 (1,067,800)	都市計画道路修正検討委託料の精算残。
8	5	1	19	14,532,605	民間住宅耐震対策支援事業・老朽危険空き家除却支援事業の補助金の精算残。
8	6	2	19	35,440,241	公共下水道事業予算の過年度損益修正益見合いの戻入・損益計算書上の収支調整の執行残。 (負担金・補助金)
8	7	1	15	2,173,300	横内下第2団地A、B棟外壁改善工事の実績精算残。
9	1	1	1	1,138,509	消防団員火災・訓練出動団員報酬(338人)による執行残。
9	1	1	9	11,805,260	消防団員火災・訓練出動手当による執行残。(操法大会の中止)
9	1	1	19	1,608,729	防災倉庫設置補助金(申請無)の不用額。
9	1	3	9	2,790,000	災害時(台風等)の出動手当による執行残。(出動なし)
9	1	3	14	5,816,800	台風等災害時の機械借り上げ料による執行残。

注「不用額」欄中()内金額は、令和元年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
9	1	3	18	1,018,100	災害活動用備品(マンホールトイレ等)の執行残。
10	1	2	3	2,819,454	教育委員会部局での時間外勤務の清算による執行残。
10	1	2	8	4,996,001	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小中学校の臨時休業による特別・支援員の執行残。
10	2	1	11	1,565,439	小学校施設の緊急修繕に伴う執行残。
10	3	1	11	11,775,575	新型コロナウイルス感染症対策に伴うプール使用減による執行残。 (引田・白鳥・大川中学校)
10	5	1	15	4,952,232	福栄やまびこ交流センター・引田城跡関連整備・案内看板設置工事の実績精算残。
10	5	1	19	4,840,680	教育振興補助金の申請が無いための不用額。
10	5	2	12	1,090,755	浄化槽汚泥採取手数料の実施に伴う執行残。
10	5	2	15	2,556,100	公民館施設整備工事の実績精算残。
10	5	4	15	1,904,600	歴史民俗資料館修繕工事の実績精算残。
10	6	1	13	3,894,075	新型コロナウイルス感染症対策に伴う体育協会委託料の実績による執行残。
10	6	2	11	3,251,893	新型コロナウイルス感染症対策に伴う給食中止による電力料金の執行残。
10	6	2	13	1,856,243	新型コロナウイルス感染症対策に伴う給食中止による運営委託料の執行残。
10	6	3	11	2,883,706	体育施設修繕費の執行残。
10	6	3	13	1,944,514	温水プール整備工事設計委託料の実施による精算残。
12	1	2	23	3,864,148	一時借入金利子の実績額による執行残。
14	1	1	29	15,960,896	予備費の精算残。
不用額総計				955,016,377 (65,312,854)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

注 「不用額」欄中()内金額は、令和元年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	99,854,326	一般被保険者療養給付費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績がコロナ禍の影響などにより、少額となり執行残が生じた。
2	1	3	19	1,742,128	一般被保険者数の減少により、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	1	5	12	1,305,735	医療費のレセプト点検等の審査件数が、コロナ禍が影響し点検数が減少したことに伴い執行残が生じた。
2	4	1	19	2,520,000	出産育児一時金において、出産数の減少により執行残が生じた。
2	6	1	19	2,163,000	新型コロナウイルス感染症の感染者に対する傷病手当金の該当者が無かったために不用額を生じた。
5	1	1	13	3,582,421	レセプト点検委託料が、点検数の減少及び特別調整交付金申請支援業務の縮小に伴い減少した。
5	2	1	13	2,076,490	特定保健指導等事業費の国民健康保健事業(健康教育)委託料が、コロナ禍により実施出来なかったために不用額が生じた。
不用額総計				118,488,284	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	3	2	12	1,791,616	主に主治医意見書作成手数料の精算残。
2	1	1	19	80,530,969	主に居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費の精算残。
2	2	1	19	3,712,148	介護予防サービス給付費の精算残。
2	3	1	19	1,950,680	高額介護サービス費の精算残。
2	5	1	19	4,056,922	特定入所者介護サービス費の精算残。
2	6	1	19	1,397,220	高額医療合算介護サービス費の精算残。
4	1	1	25	6,917,968	介護保険財政調整基金積立金の精算残。
5	3	1	19	2,509,418	介護予防、生活支援サービス事業の精算残。
5	4	1	13	5,699,000	一般介護予防事業費の精算残。(コロナにより中止)
不用額総計				122,602,869	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護サービス事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
不用額総計				3,403,821	左欄の不用額の総額は、百万円未満の不用額も含む。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	7,557,852	後期高齢者医療広域連合納付金の精算残。
不用額総計				8,344,320	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

区 分		令和元年度 末現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度 元金償還額 C	令和2年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	18,004,604,364	1,938,300,000	2,497,681,966	17,445,222,398
	① 総務	3,673,001,186	508,800,000	997,621,706	3,184,179,480
	② 民生	1,556,518,086	7,800,000	124,933,839	1,439,384,247
	③ 衛生	570,968,660	35,800,000	79,844,228	526,924,432
	④ 農林水産	604,053,296	147,500,000	80,867,931	670,685,365
	⑤ 商工	614,684,466	124,200,000	166,103,100	572,781,366
	⑥ 土木	3,196,721,944	612,000,000	426,756,779	3,381,965,165
	⑦ 消防	1,256,975,823	62,900,000	164,885,565	1,154,990,258
	⑧ 教育	6,531,680,903	439,300,000	456,668,818	6,514,312,085
	2.災害復旧債	17,413,995	0	8,066,544	9,347,451
	① 土木	15,629,113	0	7,710,993	7,918,120
	② 農林水産	1,784,882	0	355,551	1,429,331
	③ 衛生	0	0	0	0
	3.その他	1,281,236,165	324,400,000	206,281,012	1,399,355,153
	① 減税補てん	20,482,302	0	10,273,341	10,208,961
② 減収補てん	0	24,400,000	0	24,400,000	
③ 臨時財政対策	1,260,753,863	300,000,000	196,007,671	1,364,746,192	
合 計	19,303,254,524	2,262,700,000	2,712,029,522	18,853,925,002	

注 令和2年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が46,290,718円である。

資料5

令和元年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分		令和元年度から 令和2年度への 繰越額	令和2年度 決算額	不 用 額	
一 般 会 計	総務費	若者住宅取得補助事業 (定住化促進補助金)	17,804,000	15,094,000	2,710,000
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)	400,000	100,000	300,000
		上水道整備事業 (県広域水道企業団出資金)	16,500,000	16,500,000	0
	農林水 産業費	単県土地改良事業	37,444,000	34,537,800	2,906,200
		県営ため池等整備事業	27,050,000	26,612,102	437,898
		県営排水機場整備事業	6,568,000	5,475,000	1,093,000
		林業振興事業(林道矢筈太郎兵衛線改修工事負担金)	2,061,000	1,839,014	221,986
		漁港単独県費補助事業	8,987,000	8,982,600	4,400
		海岸保全施設整備事業	41,609,000	30,196,400	11,412,600
		商工費	観光施設管理事業	31,207,000	27,005,000
	土木費	道路橋りょう維持事業	19,000,000	18,573,700	426,300
		道路整備事業(単県)	81,300,000	67,421,200	13,878,800
		道路整備事業(市単)	189,950,000	163,649,830	26,300,170
		都市計画総務事業 (都市計画道路修正検討業務)	8,000,000	6,932,000	1,068,000
		下水道維持管理事業	10,718,000	10,718,000	0
	消防費	消防施設整備事業	3,058,000	3,058,000	0
	教育費	白鳥中学校校区学校再編施設整備事業	104,280,000	104,280,000	0
		中学校施設環境整備事業	1,600,000	1,248,500	351,500
	小 計		607,536,000	542,223,146	65,312,854
	合 計		607,536,000	542,223,146	65,312,854

資料6

令和2年度繰越事業状況表

(単位:円)

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 般 明 許 会 費 計	総務費	若者住宅取得補助事業 (定住化促進事業補助金)	9,200,000	0	0	9,200,000
		コミュニティ施設管理事業 (コミュニティ施設関連工事)	1,980,000	0	0	1,980,000
		商工振興事業	6,800,000	0	0	6,800,000
		予防事業	13,850,000	0	0	13,850,000
	民生費	人権対策事業 (落合集会所改修工事)	12,448,000	0	11,500,000	948,000
		介護保険事業 (介護施設等整備事業費補助金)	18,334,000	0	18,334,000	0
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)	400,000	0	0	400,000
	農林水 産業費	農地一般事業 (県施行事業負担金)	12,740,000	0	12,100,000	640,000
		県営ため池等整備事業 (県施行事業負担金)	46,200,000	0	43,410,000	2,790,000
		県営排水機場整備事業 (県施行事業負担金)	4,083,000	0	3,700,000	383,000
		漁港単独県費補助事業	21,000,000	0	21,000,000	0
		海岸保全施設整備事業	53,500,000	0	53,500,000	0
	商工費	観光施設管理事業 (観光施設関連工事)	26,630,000	0	25,200,000	1,430,000
	土木費	道路橋りょう維持事業	15,000,000	0	0	15,000,000
		道路整備事業(単県)	54,500,000	0	54,289,000	211,000
		道路整備事業(市単) (事故繰越)	12,000,000	0	0	12,000,000
		都市計画総務事業 (空き家対策工事)	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000
		公園管理事業 (公園維持補修工事)	7,120,000	0	6,700,000	420,000
		下水道維持管理事業 (ポンプ施設整備工事)	72,254,000	0	62,000,000	10,254,000
	消防費	消防施設整備事業	94,100,000	0	94,100,000	0
		地域防災行政無線整備事業	590,580,000	0	590,500,000	80,000

教育費	白鳥中学校区学校再編事業	194,600,000	0	189,900,000	4,700,000
	中学校施設環境整備事業	10,700,000	0	10,300,000	400,000
	とらまるパペットランド修繕事業 (とらまる人形劇ミュージアム空調改修工事)	10,900,000	0	7,500,000	3,400,000
	体育施設維持管理事業 (引田飛翔体育館屋根改修工事)	11,000,000	0	8,600,000	2,400,000
	給食センター運営事業	220,000	0	0	220,000
小計		1,305,139,000	0	1,214,633,000	90,506,000
合計		1,305,139,000	0	1,214,633,000	90,506,000